

平成30年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(平成29年度対象)

平成30年8月

香芝市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
(1) 平成30年度点検・評価事業一覧	2
(2) 各点検評価シート	4
2. 知見者の意見	46
3. 資料	
(1) 教育委員会の概要	49
(2) 会議の開催状況	50
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	52
(4) 児童・生徒・園児数一覧	53

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成29年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 施策の点検・評価

(1) 平成30年度点検・評価事業一覧

第4次香芝市総合計画			主 な 事 業	所 管 課
政策名	施 策 名	主な取組み事項		
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	19. 家庭・地域の教育力の向上	家庭教育の充実	家庭教育学級育成事業	生涯学習課 P6
		地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課 P8
	放課後子ども教室事業			
	20. 就学前教育・保育の充実	就学前教育の充実	幼稚園教育力向上事業	こども課 P10
			未就園児支援事業	
		就学前教育環境の整備	幼稚園施設維持管理事業	教育総務課 P12
	21. 学校教育の充実	児童生徒の学力・体力の向上	国際理解教育推進事業	学校教育課 P14
			体力向上推進事業	
		安心して学べる教育環境の整備	学校給食事業	教育総務課 P16
			小・中学校施設維持管理事業	
			児童生徒包括的支援事業	学校教育課 P18
			特別支援教育推進事業	
	信頼される学校づくり	教職員資質向上事業	学校教育課 P20	
		開かれた学校づくり推進事業		
	22. 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）	子どもの居場所づくり	子どもフェスティバル事業	生涯学習課 P22
			青少年団体育成事業	
			成人式事業	
		広報啓発の強化	「少年の主張」事業	青少年センター P24
			広報啓発活動事業	
子ども見守り活動の推進		市内特別巡視事業	青少年センター P26	
体験学習機会の提供		子ども体験事業	青少年センター P28	
適応指導の充実		適応指導教室事業	学校教育課 P30	

政策名	施策名	主な取組み事項	主な事業	所属
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	23. 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実	生涯学習機会の充実	市民公開講座事業	生涯学習課 P32
			市美術展覧会事業	
			生涯学習関係団体育成事業	
		中央公民館活動の活性化	生涯学習機会提供事業	中央公民館 P34
			登録団体育成事業	
		図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館 P36
			子どもの読書活動推進事業	
スポーツ活動の充実	スポーツ活動支援事業	生涯学習課 P38		
6. みんなで創る豊かで将来性のあるまち	32. 歴史文化財の保存と継承・展開	博物館機能の充実	学習環境充実事業	二上山博物館 P40
			学校教育連携協力事業	
		史跡整備の推進	史跡整備推進事業	生涯学習課 P42
		文化財の保護啓発	文化財保護啓発事業	生涯学習課 P44
			文化財発掘調査事務	

(2) 各点検評価シート

点検評価シートの説明

主な取組み事項名称

担当課 (担当施設名称)

第4次総合計画での位置付け

総合計画の 位置付け	政 策 名	
	施 策 名	
	主な取組み事項	

・主 な 事 業

- ・法での義務づけ
- ・各種計画での位置付け
- ・市長公約 等

1. 主な事業名称

〈目的・取組〉	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズ ・対象とする人数 ・緊急性 等 	行政関与の妥当性		総合評価
		必 要 性		
〈成果・評価〉	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の高さ ・本来の目的以外の効果はあるか ・類似・重複の有無 等 	有 効 性		
		効率・経済性		

2.

〈取組〉	<p>【評価基準】</p> <p>A・達成している。(100%) ・現時点で予定通りの進捗状況である。</p> <p>B・ほぼ達成している。(80%) ・現時点でほぼ予定通りの進捗状況である。 改善の余地が残されている。</p> <p>C・概ね達成している。(60%) ・現時点で、少し予定よりも遅れている状況である。 達成には努力が必要である。</p> <p>D・達成できていない。(50%以下) ・現時点で、予定を達成できていない。 達成には、相当の努力が必要である。</p>	行政関与の妥当性		総合評価
		必 要 性		
		有 効 性		
		効率・経済性		

※総合評価については、4項目の評価基準を平均し、
A=95%以上
B=80%以上 95%未満
C=60%以上 80%未満
D=60%未満とし平均値で評価する。

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
主な事業名称	活動名							
主な事業名称	活動名							

[写真]

[写真]

《課題》

《今後の取組》

家庭教育の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	家庭教育の充実

・主 な 事 業

1. 家庭教育学級育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>家庭教育は、子どもの人間形成上重要な役割を担うものであるため、保護者が家庭教育に関する学習や交流を通じて、その成果を家庭や地域に還元し、また、自ら学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的とする。</p> <p>各家庭教育学級は、学校や地域の集会所等を利用し、また、行政との連携を図りながら自主的に運営を行った。各学級の運営役員で構成される合同運営委員会を定期的に開催し、また全学級合同での管外学習を実施するなど、学級運営に関する支援を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>合同運営委員会の中で行われた情報交換を通じて、2学級合同での学習会が開催されたり、他学級の学習会へ見学を兼ねて参加するなど、多様な学習活動が展開された。</p> <p>合同管外学習では、日本銀行を訪問し、各自持参した千円札を用いた偽造防止技術の紹介や旧館での各業務で実際に使用していた器具の展示、新館での紙幣の真偽鑑定業務の見学を行った。その他、東京都にある本店が被災した際の業務代行機能を有していることなどを学習でき、有意義な学習となった。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
家庭教育学級育成事業	学級運営	学級数	10	10	10	10	11	
		学級生数	267	267	236	240	270	



【家庭教育学級合同運営委員会議】



【家庭教育学級合同管外学習】

《課題》

子どもが登校中の時間に学習会を開催することが多いため、共働き家庭の多い現状では、さらなる学級生の増加は見込みにくい。また、それぞれの学級で創意工夫していることがその学級内のみで完結していることが依然として多いため、学級間のコミュニケーションがより活発となるよう、今後も支援が必要である。

《今後の取組》

月に一度の合同運営委員会議を活用し、各学級の情報交換から今後の学習活動につながるよう、会議の活性化を促していく。さらに学級生同士のコミュニケーションをさらに活性化させるために、合同運営委員会議以外に顔を合わせ、話をする機会を提案し、仲間づくりの拡充を図っていく。

地域教育力の向上

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	地域教育力の向上

・主 な 事 業

1. 学校・地域パートナーシップ事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>教育課題である規範意識や社会性の向上を図るため、家庭と地域と学校が、効果的に連携をとりあい、地域ボランティアの人材不足や学習支援など、課題の解決に向けて取り組む。各小中学校に設置している「学校コミュニティ協議会」ではボランティア活動を通して、学校と保護者・地域が活発に交流した。また各中学校区で構成しているコミュニティ協議会では、各小中学校のコミュニティ協議会代表の参加により、地域全体で成果と課題を共有した。上記の協議会を包括した「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」では、各々の活動を通じて、地域に根ざした学校づくりにむけ、地域住民との意思形成を図った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 29 年度も「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」を 2 回開催し、市内小中学校の取り組みや成果を共有できた。各校区コミュニティ協議会も定期的で開催され、学校と地域の交流行事等が活発に行なわれた。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
2. 放課後子ども教室事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>放課後に異年齢の子ども同士で過ごす機会が少なくなっている中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供する。</p> <p>平成 19 年度から、放課後の学校施設を利用し、教室運営スタッフの指導の下、地域のボランティア人材との交流や体験活動、宿題を利用した学習支援等を行っている。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 29 年 4 月より新たに下田小学校での教室を開設した。平成 29 年度は、計 7 校で児童 157 名が登録している。参加募集に対し、定員を超過し抽選となった教室が 5 教室あり、事業の認知度が上がっていると捉えられる。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
学校・地域 パートナーシップ 事業	学校支援 活動	ボランティア 活動者数	473	486	414	450	500	
放課後子ども 教室事業	放課後子 ども教室	実施教室数	6	6	7	8	10	



【学校・地域パートナーシップ】



【放課後子ども教室】

《課題》

学校・地域パートナーシップ事業では、その会議の中で各学校の取り組みや課題、その課題解決についての共有化は図っているが、意見交換が容易に出来るように工夫をして、学校側や地域代表の方々との交流を図る等、会議のあり方を考えていく必要がある。

放課後子ども教室活動については、学童保育所との連携を図るため、未実施の3校を含めた市内全小学校において実施していく必要がある。広報での募集に加え、公共施設でのポスター掲示やチラシの設置を通じて指導員の確保に努めたが、依然として不足している。

《今後の取組》

学校・地域パートナーシップ事業は、コミュニティスクール制度の導入を念頭に、地域コーディネーターとの連携を保ち、各校区コミュニティ協議会の動向を把握しつつ、「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」の運営をおこなっていく。

放課後子ども教室の未実施校解消のためには、指導員不足の問題に取り組むとともに、指導員の資質向上を図るための研修会を開催する必要がある。

今後とも、地域ぐるみで学習や放課後活動、学校運営を支援し、これらの活動を通じて地域の教育力向上を図っていく。

就学前教育の充実

こども課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育・保育の充実
	主な取組み事項	就学前教育の充実

・主 な 事 業

1. 幼稚園教育力向上事業（国際理解教育の推進）			
〈目的・取組〉 平成 30 年度から小学校において英語教育が義務化となるため、就学前の幼児においても、計画的に英語に触れる機会を持たせることが重要である。園外においても外国語に親しむ機会が増えている中、ALT(外国語指導講師)を市立幼稚園・市立認定こども園に 1 園につき年間 3 日派遣し、すべての園児が歌やゲームなど体験的な英語学習活動を通して、外国の文化や英語に触れさせる機会を持った。 〈成果・評価〉 今年度鎌田幼稚園、下田幼稚園の 2 園が認定こども園に移行し、3 年制保育を開始した下田幼稚園の 3 歳児も含め、幼稚園 7 園・認定こども園 2 園のすべての園児が体験活動を通して英語に接する機会を持つことができた。好奇心旺盛な園児にとって、直接外国人とふれあい、コミュニケーションを行うことは意義のある学習活動である。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
2. 未就園児支援事業			
〈目的・取組〉 未就園の子どもや保護者が園行事に参加し、子育ての楽しさや子ども同士の交流を図りながら 1 年を通して幼稚園・認定こども園での生活の一端に触れ、将来の積極的な入園につなげていく取組になっている。 今年度は未就園児を対象に幼稚園 7 園・認定こども園 2 園のすべてにおいて、134 回にわたり運動会や七夕祭り、おもちゃつきなどの季節の行事やゲーム遊びなどの他、室内外の遊びを体験することができた。 また、昨年度に引き続き、気軽に参加できる未就園児交流事業として市内公立幼稚園 7 園、こども園 2 園との合同で「園児のつどい」を開催し、市内に在住する未就園児と在園児の交流の場を設けた。 〈成果・評価〉 今年度の未就園児事業では未就園児が延べ 2,382 人、保護者は延べ 2,365 人の参加であった。 昨年度に比べ参加人数が減少しているがこれは就学前教育の選択肢の多様化や就学前人口減が原因と考えられる。 参加者からは様々な遊びや活動を体験でき、我が子の姿から新しい発見ができると好評である。 「園児のつどい」では参加者にアンケートを配布し事業の内容見直しのための材料とした。 未就園児は幼稚園・認定こども園の在園児と交流し、また園での生活を体験したことにより、集団生活を身近に感じる事ができた。またその保護者も実際に園内で過ごすことにより入園に対して安心感を持つことができた。 就学前教育の要望が多い本市にとって、幼稚園や認定こども園への入園を希望する幼児や、その保護者とながらを持ち、園生活を体験する事ができる本事業は有効かつ効果的と言える。	行政関与の妥当性	B	総合評価 A
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	A	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業 力 稚 向 園 上 教	幼稚園英語 活動支援	回数	27	27	25	27	27	
支 援 事 業 未 就 園 児	未就園児対 象行事	実施園	9	9	9	9	9	



〔英語であそぼう〕



〔未就園児交流事業〕

《課題》

今年度より2園が幼稚園から認定こども園へ移行し、市立幼稚園7園と認定こども園2園での取り組みとなった。また、認定こども園下田幼稚園については3歳児保育を開始し、市内の幼稚園・認定こども園での3年制保育の園は5園となったが、3年制保育を望む声が依然として多い。今後は現在2年制保育の園をどのように3年制保育へ進めて行くか課題である。

就学前の英語教育については、全ての児童が直接外国人の指導者と触れ合うことは良いが、1園につき年3回という短時間でどこまで理解が深められるかというところで疑問が残る。今後も時間数や効果について検証したい。

毎年実施している未就園児交流事業には多くの保護者及び未就園児が積極的に参加しており、次年度の就園につながっていると考えられる。しかし、未だこのような事業を知らない保護者もあり、さらに周知をする必要があると思われる。

《今後の取組》

今後も継続的に保護者や地域住民との連携、また小・中学校との連携など、就学後に繋がる幼児教育に取り組んでいく。今後はさらに市民のニーズや将来的な人口の減少などもふまえて幼稚園・認定こども園・保育所のあり方を見直していかなければならない。

就学前の英語教育は公立幼稚園の特色である地域とのかかわりを活かして、英語ボランティアの活用を取り入れたり、海外からの入園児をきっかけに外国に興味を持てるような取組みを行って行きたい。

未就園児交流事業においては、市内の未就園児とその保護者だけでなく香芝市に転入することを考える保護者にも就園する前にしっかりと園の様子や雰囲気を確認して、納得して入園することが出来るよう周知の方法を考えていく。

就学前教育環境の整備

教育総務課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育・保育の充実
	主な取組み事項	就学前教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 幼稚園施設維持管理事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>就園する園児に、健康で安全に過ごせる快適な施設環境を提供するため、園舎、園舎に付随する設備、園庭、遊具等の保守、点検、営繕工事等を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>園児の教育環境維持のため、必要となる施設の修理や改修工事等を実施した。五位堂幼稚園の廊下床修繕工事や真美ヶ丘東幼稚園のトイレ扉修繕、旭ヶ丘幼稚園の検食用冷凍庫修繕等を行い、施設や設備の機能回復を図ることができた。</p> <p>厳しい財政状況の中、幼稚園からの要望に対しては、緊急性、重要性等を考慮し、計画的に事業を進めながら、安全で安心できる施設環境の提供を行った。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
幼稚園施設 管理事業	幼稚園施設 維持管理事業	幼稚園施設 延床面積(m ²)	7,793	7,793	6,204	6,204	—	H29年度下田幼稚園、鎌田幼稚園を認定こども園化



【廊下床修繕工事完了後の五位堂幼稚園】

《課題》

園舎の老朽化対策については、市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら順次進めていく必要がある。また、従来の幼児教育の機能に加え、必要に応じて、保育・子育て支援を総合的に提供できる施設の整備を推進していく必要がある。

《今後の取組》

大規模改修に向けた年次計画の策定については、市立保育所も含めて実施することになったため、平成28年度に市が策定した「香芝市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成30年度、平成31年度の2箇年で個別施設毎の長寿命化計画を策定し、施設の維持管理や更新を着実に推進する。

児童生徒の学力・体力の向上

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	児童生徒の学力・体力の向上

・主 な 事 業

1. 国際理解教育推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>外国の言語や文化について、体験的に理解を深め、外国語に慣れ親しませるとともに、コミュニケーション能力の涵養を目的とする。</p> <p>平成 32 年度の本実施に向けた外国語活動の更なる充実のため、ALT を 1～2 年生に対して年間 4 時間、3～4 年生に対して年間 6 時間、5～6 年生に対して年間 20 時間市内すべての公立小学校に派遣した。</p> <p>また夏期休業を中心に小中連携推進事業担当教員を講師として職員研修を行い、職員の英語力、英語指導力の向上を図った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>指導者と ALT が連携して授業を行うことで、コミュニケーションを図ろうとする児童の積極性を高め、主体的な学びに結びついた。</p> <p>配当される ALT の有効的運用のため、指導計画の再構築を行うとともに、授業実践から得られた知見などの実績を平成 32 年度の本格実施に向けてフィードバックさせる仕組みが強化された。</p> <p>職員研修を通して小学校教員の英語指導スキルを高めるとともに、授業のプランニングに必要なノウハウをそれぞれの学校内で共有することができた。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 体力向上推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>学校での日常生活の中で、運動習慣を身につけさせるとともに、体育の授業を利用した体力強化に取り組むことを目的とする。</p> <p>参加した各学校の体育主任が研究で得た知見を現場で発信し、各校の体力向上の推進を進めた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>各学校の体育主任が市や県の研究授業で得た知見を所属校で発信することで日常の体育の授業をはじめとする様々な体育的活動の活性化につながった。</p> <p>本市では「奈良県小学生陸上記録会」や「みんなでチャレンジ」をはじめとする体力向上イベントへの参加者数が高市町村の学校に比べて圧倒的に多い。全国学力・学習状況調査において放課後や休日にスポーツをしている児童が全国や県平均を上回っていることから、スポーツ好きの児童が多いという面もあるが、本事業による現場教職員の意識の高まり、指導力の向上が、児童の運動に対する意欲を引き出す一因となっていると考えられる。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必 要 性	B	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	A	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	将来目標 (H32年度)	備考
国際理解 推進事業	国際理解 教育推進 事業 (小学校 費のみ)	授業時数	1,864	1,880	1,731	1,651	1,700	
体力向上 推進事業	体力向上 事業	県小学生 陸上大会 参加状況	37.3%	36.4%	32.7%	34.9%	35.0%	市内の5・6年生の 児童のうち大会に 参加した児童の割 合

《課題》

平成32年度から小学校では3・4年生で外国語活動が導入され、5・6年生で正式に英語が教科化される。教員の指導力を向上させ、ALTを授業の中で効果的に活用していくためにも、より実践的な取組を重ねなければならないことから、質・量ともにALT派遣を一層充実させることが必要である。

また、体力づくりについては、子どもを取り巻く生活環境が大きく変化する中において学校が担う役割がますます大きくなっている。各カテゴリー(校園種)で取り組んでいる実践をより効果的なものにするために、就学前から中学校までを見通した指導体制を構築することが重要であり、今後の課題として位置づけたい。

《今後の取組》

英語指導を通じた小中連携事業および、夏期休業を利用した小中連携事業担当教員による職員研修により、教員の指導力の向上を図るとともに、小学校における外国語活動・外国語科の授業モデルの更なる充実を進める。また平成30年度市内3小学校に英語専科の教員が配置され、より効果的な指導法の研究を行う。ここで得られた知見を他の学校に還元していく。

体力向上に関して、市内各校における授業研究の成果や全国体力・運動能力調査の結果を踏まえた各校の体力向上の取組を発信し、共有してもらう必要がある。そのためには各校で中心になって推進しているリーダー教員を講師に研修会を開いたり、指導DVDを作成するなどの取組を1つでも実現させていく。

安心して学べる教育環境の整備

教育総務課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 学校給食事業			
<p>〈目的・取組〉 児童・生徒の心身の健全な発達のために、学校給食の栄養管理・衛生管理・給食指導への支援等、適切な学校給食事業の運営を行う。 平成29年度2学期からは、中学校給食2年目となり、中学校給食のより円滑な運営を目指し、献立等さらに工夫を重ね、給食センターから各中学校への食育活動も実施した。 小学校・幼稚園給食では、調理委託業者により円滑に給食調理業務が遂行されているところであるが、より安全安心な学校給食を提供すべく委託業者を対象とした衛生研修会を実施した。 また、学校給食における食物アレルギー対応については、平成28年度に策定したマニュアルに基づき、学校でより安全かつ確実に対応できるよう、学校教職員等から意見聴取し、現場に対してフィードバックを行うことにより認識をより深めることに努めた。</p> <p>〈成果・評価〉 小学校においては年間180回、6,600食余りの給食業務を安全に行った。また、中学校では年間160回で、4,000食（香芝市2,800食）余りの給食を提供することができた。 給食の安全な提供という視点においては、衛生研修会等の実施により、委託業者と安全に関する認識を共有し、安全安心への意識を深めることができた。 学校給食におけるアレルギー対応については、学校現場の意見を反映し、対応の際使用する各種書類の様式を変更し、学校現場の事務負担の軽減も行いつつ、確実な対応を行った。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
2. 小・中学校施設維持管理事業			
<p>〈目的・取組〉 児童・生徒に、健康で安全に過ごせる良好な学習環境を提供すべく、校舎や校舎等に付随する設備、運動場、体育施設等の保守、点検、営繕工事等を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉 学校の良好な教育環境を維持するために必要な機器の修理や、施設の改修・修繕を実施した。特に、志都美小学校の屋外トイレの洋式化や真美ヶ丘東小学校のプールの改修を行い、教育環境の質的な向上や施設の機能回復を図ることができた。 学校施設の適切な維持管理は施設の長寿命化にも有効であることから、今後も計画的に進めていく必要がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
学校給食事業	学校給食の提供	実施回数	184	295	340	341	342	H29年度小学校180回 中学校160回 平成30年度予定は、小学校181回、中学校160回。
小・中学校施設 維持管理事業	小学校施設維持管理事業	小学校施設延床面積(m ²)	56,394	56,475	56,311	56,311	—	H29年度関屋・鎌田小学校の各1教室を学童保育所に用途変更
	中学校施設維持管理事業	中学校施設延床面積(m ²)	37,237	37,441	37,441	37,441	—	



【トイレ洋式化工事が完了した志都美小学校屋外トイレ】



【プール改修工事が完了した真美ヶ丘東小学校プール】

《課題》

学校給食の役割としては、必要な栄養を摂るだけでなく、「食の大切さ」、「食事の楽しさ」や「食べることの意味」を学んでいくという側面もある。そのためにも確実な衛生管理のもとで、地場産物や伝統食等を取り入れる等献立の工夫に努め、「生きた教材」として子どもたちに学校給食を提供していくことが大切である。しかし、給食室施設・設備の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」に適合していない部分があり、改善していくべき課題である。

また、食物アレルギー対応については、現在の対応マニュアルをより教職員に分かりやすく、確実な対応ができるものに常に改善していく必要がある。さらに幼稚園から中学校まで成長段階に応じ、本人が危険を回避できる力がつくよう支援していく必要もある。

中学校給食の残食率については、昨年度からの課題であるが、今年度は約10.4%であった。各中学校において食育講習を行う等の取組みを行ってきたが、今後も継続して続けていく必要がある。

学校施設の老朽化対策については、市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら進めていく必要がある。また、トイレ環境の改善や空調設備の設置等、現代の社会的要請や地球温暖化等の自然的要因に応じた教育環境の質的な向上も併せて図っていく必要がある。

《今後の取組》

地場産物の活用については、以前から香芝の食材を積極的に取り入れてきたが、今後も更に地産地消を進めていく。また、季節感が味わえる献立の実施や、世界の料理や日本の伝統行事にちなんだ料理を給食に取り入れるなど、食文化の継承にも継続的に取り組んでいく。

食物アレルギー対応については、各学校・園等の実際の対応や取組みを再度確認し、改善すべき点や有効な点を洗い出し、学校や園にフィードバックを行う。

その他、異物混入や食中毒等を防止するべく衛生管理にも万全を期する必要があるため、給食調理員の衛生管理研修会を継続して実施していく。

大規模改修に向けた年次計画の策定については、市立保育所も含めて実施することになったため、平成28年度に市が策定した「香芝市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成30年度、平成31年度の2箇年で個別施設毎の長寿命化計画を策定し、施設の維持管理や更新を着実に推進する。

安心して学べる教育環境の整備

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 児童生徒包括的支援事業			
<p>〈目的・取組〉 問題を抱える児童生徒、保護者に対して、様々なアプローチから問題解決に取り組み、充実した学校生活を過ごせるように、また学校現場の職員の支援のために必要な人的環境を整備することを目的とする。</p> <p>県費で4人のスクールカウンセラーをすべての中学校に配置し、生徒や保護者、教員に対してカウンセリングを行った。場合によっては校区内の小学校の相談にも対応した。市費で2人のカウンセラーを適宜小学校に配置し、相談業務にあたった。心のケア支援事業として大阪樟蔭女子大学院の臨床心理専攻の学生を市内小中学校に派遣し、教室に入りにくい児童生徒を支援した。学校教育課所属のスクールソーシャルワーカーが児童福祉課と連携しながら、不登校をはじめ虐待など様々な問題を抱えた家庭に対して学校や高田こども家庭センターなど相談機関につなげるなどの支援を行った。</p> <p>〈成果・評価〉 今年度スクールカウンセラーに寄せられた相談件数は631件であった。これは昨年度の567件を大きく上回っており、年々相談の需要が高まる中において効果的に活用された。心のケア支援事業では8小中学校に9名の学生スタッフを派遣し、13人の児童生徒を支援できた。またケース会議を定期的で開催し、学校との連携を図った。またスクールソーシャルワーカーは福祉部局や関係機関と連携し、様々な要因で不登校になっていた生徒を支援し、最終的に進路保障につなげることができた。これにより学校が長期に渡り苦慮していた事案が一定の解決をみた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	
2. 特別支援教育推進事業			
<p>〈目的・取組〉 特別な支援を必要とする児童生徒の適正な就学を図るとともに、社会自立のできる児童生徒の育成を目的とする。</p> <p>平成29年度は116人の園児児童生徒に対し、就学相談を行った。また特別支援教育支援員を小学校には週2～5日、中学校には週1日配置し、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒をサポートした。また『香芝すまいるノート』の取組も2年目を迎え、改良を加えながらより効果的なものに変更した。</p> <p>〈成果・評価〉 就学指導専門委員会において一人ひとりについて多角的な分析を通して熟考した上で、最終的に就学指導委員会において最も適切な就学指導を行うことができた。特別支援教育支援員が担任と連携して通常学級に在籍で配慮が必要な児童生徒に対してきめ細やかな指導を行ったことで子どもの学びがより深いものになった。『香芝すまいるノート』の意義や必要性が現場教員や保護者にかなり定着した。また教育と福祉の連携のモデルケースとして放課後デイなどの福祉サービスと学校の連携を通してノートの有効活用をはかる取組を試験的に行う確かな一歩を踏み出した。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	将来目標 (平成32年度)	備考
児童生徒包括的 支援事業	スクール カウンセ ラー配置	相談件数	363	433	567	631	650	
特別支援教育 推進事業	特別支援 教育支援 員配置	活動時間数 (時間)	9,557	9,594	10,060	10,339	10,000	

《課題》

ここ数年相談数が飛躍的に増加している。件数そのものの増加もあれば長期対応が必要な案件も多く、現場からはカウンセラーの増員や配置日数の増加の要望が上がっており、それに応じていくための予算措置が求められている。心のケア支援事業や適応移動教室事業、またほっとネットワーク(不登校親の会)などの事業を包括的に捉え、機能させるために今まで以上に学校現場や保護者に周知徹底させる必要がある。

画期的な取組として始まった『香芝すまいるノート』も保護者や現場教職員にかなり認知されるようになった。さらなる定着には、各園・校の特別支援教育コーディネーターの向上と、実際ノートを作成する学級担任への働きかけが必要である。また関係機関との情報共有をすすめる上において個人情報の取扱の部分で改良が必要である。

《今後の取組》

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員などの一層の充実のための予算措置を今後も粘り強く行っていきたい。『香芝すまいるノート』を活用する取組として今年度モデルケースとして行った放課後デイなどの福祉サービスと学校との連携をさらに事例を増やして行きながらシステム化して行き、将来的に市内すべての学校・園で実施できるようにする。

信頼される学校づくり

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	信頼される学校づくり

・主 な 事 業

1. 教職員資質向上事業			
<p>〈目的・取組〉 様々な研究・実践活動の取組や各種研修会への参加を通じて、教職員の資質の向上を図ることを目的とする。 初任者研修会をはじめ、若手教職員研修会等、教育委員会主催の教員研修を行い、資質向上を図った。また平成30年度小学校で教科化される道徳の校内研修に指導主事を派遣し、指導助言をあたえた。さらに平成32年度小学校で英語が教科化されることを受け小中連携事業として英語非常勤講師を現場に派遣し、中学校への接続を意識した小学校における英語指導の在り方の研究と実践を推進した。</p> <p>〈成果・評価〉 各学校現場では平成32年度から小学校、平成33年度から中学校で実施される次期学習指導要領に基づく指導法の研究が校内研修会などを通じて積極的に実施された。特に道徳に関しては教員一人一人が高い目的意識を持ち、これまで以上に児童生徒が「考え議論する道徳」の授業の創造を目指し、熱心に取り組んだ。 また、香芝西中学校区で英語を題材に小中連携事業を行ったが、その担当教員を講師に迎え、夏季休業期間を利用して西中学校区以外の多くの小学校が校内研修を実施し、指導法や評価法を共有することができた。 これらの結果、各園校で実施された校内研修回数が大幅に増加した。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
2. 開かれた学校づくり推進事業			
<p>〈目的・取組〉 学校が地域や家庭との連携の強化を図り、それぞれが一体となって子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。 二上小学校を除くすべての小・中学校において、地域住民や保護者の中から、教育に関する見識を有する5名の学校評議員を置き、学期に1回程度学校評議員による会議を開催して、学校運営への意見を求め、教育活動の評価改善につなげた。 また二上小学校を対象に学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールとして指定し、市内のモデル校とした。学校長のたてた学校経営方針の承認を始め、子どもたちの実態の分析結果の把握など、学校運営に保護者や地域住民の意見を反映させ、学校を取り巻く諸問題の解消に取り組む環境づくりを行った。</p> <p>〈成果・評価〉 今年度も多くの学校で学校評議員の入れ替えが行われ、新陳代謝を促した。これにより新しい考え方が提示され、学校長も学校運営に大いに活用しようとした。 市内初のコミュニティ・スクールとなった二上小学校では全国学力学習状況調査結果の考察を委員間で共有し、こどもの強みや弱みをきちんと理解した上で、今後必要な教育活動内容の創造について方向性を検討することができた。今後市立の全小中学校をコミュニティ・スクール化する上において、二上小学校の取組は大きな示唆になるので、いっそう計画的に運営協議会を機能させる取組が期待される。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	将来目標 (平成32年度)	備考
教職員資質向上 事業	教職員研修	園内校内 研究授業 実施回数 総数	159	163	174	251	250	
開かれた学校づくり 推進事業	学校 評議員会	開催回数	42	42	42	39	0	各学校で年3回

《課題》

次期学習指導要領において「主体的・対話的な深い学び」がキーワードとなっている。これまでも様々な研修を通して授業改善に取り組んできたが、タブレット端末など ICT 機器を整備し、それを活用することで一層効果的なものにできる。今後も計画的に継続した予算要求をし、整備を進める必要がある。

学校運営協議会制度について教職員はもとより、保護者、地域住民などいろんな立場の人々に理解を促す必要がある。教育制度の大転換とも言えるので、学校現場の状況を踏まえた行政からの粘り強い働きかけが求められている。

《今後の取組》

教育の ICT 環境の整備のための教育予算計上を継続して要求していく。また次期学習指導要領に基づいた教育が市内すべての学校で行われるためにも、現場教員の指導力向上のための有効な研修を実施する。

平成32年度末を目標にすべての市立小中学校をコミュニティ・スクール化するために、現在取り組まれている学校・地域パートナーシップ事業による学校コミュニティ協議会を一層充実させていくことが大切である。そのためには学校に関わるすべての人々の理解と協力が必要である。行政としても今まで以上の情報発信と情報共有を進めながら、各学校のコミュニティ協議会の内発的な進化(深化)を促していきたい。

子どもの居場所づくり

生涯学習課

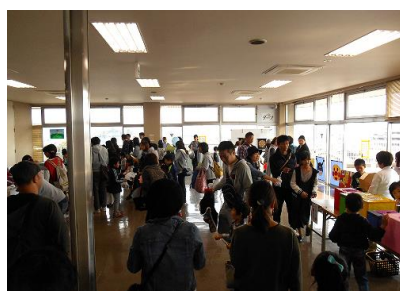
総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子どもの居場所づくり

・主な事業

1. 子どもフェスティバル事業			
〈目的・取組〉 子どもフェスティバルは、子どもたちが、保護者や友だち、地域の人たちとふれあい、豊かな心を育てるためのコミュニケーションの場を提供することを目的とする。参加する子どもが、保護者や友達と一緒に物づくりの体験・体感を通して、地域の人たちとふれあい、健全な心を育むことを目指して、社会教育関係団体で組織する実行委員会形式で取り組んでいる。 〈成果・評価〉 香芝ふれあいフェスタと合同で開催し、2,195人の参加があった。催し物は昨年も好評であったことから変更しなかったが、参加者は保護者や友達と一緒に各団体が催すレクリエーションやクラフトで楽しみ、楽しい雰囲気の中で終えることができた。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
2. 青少年団体育成事業			
〈目的・取組〉 自然とふれあい、仲間づくりを大切に、豊かな心とたくましい体を持つ青少年を育成することを目的とする。青少年野外活動センターは、スポーツ少年団やボーイスカウト等の団体や、各々の家庭が、ふれあいと交流を深める場として、青少年の健全育成の一端を担う施設である。今後も、豊かな自然に囲まれた環境で、仲間作りや交流の場として、より一層の利用促進を図っていきたい。 〈成果・評価〉 青少年野外活動センターは、青少年の健全育成を目的とする団体サークルの仲間作りや個人グループの憩いの場として長年利用されているが、平成29年度の施設利用者は2,173人であり、前年度よりは減少している。夏の利用は例年並みであったが、10月以降の利用者数に減少が見受けられ、減少の要因としては、団体利用人数減があった。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
3. 成人式事業			
〈目的・取組〉 成人になった事を自覚し、自ら生き抜こうとする青年を社会の一員として受け入れ、多くの仲間たちと連携して、前途を励ます事を目的とする。式典の運営・企画等は新成人による実行委員会形式を組織し、行政と連携して実施。平成29年度は、開会前に実行委員の自己紹介を行い、参加者にも新成人の手により運営されていることをアピールした。 〈成果・評価〉 新成人が実行委員として、企画・運営に携わることにより、心に残る式典運営を行う事ができていると考えられる。当日は雨模様だったこともあり、新成人の参加率が74%と例年より少なかった。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子どもフェスティバル事業	子どもフェスティバル	参加人数	1,870	2,034	2,195	2,300	2,500	
青少年団体育成事業	青少年野外活動センター管理運営業務	利用者数	2,365	2,575	2,173	2,400	3,000	
成人式事業	成人式運営	式典参加者数	617	647	677	700	700	



【子どもフェスティバル】



【青少年野外活動センター】



【成人式】

《課題》

子どもフェスティバル事業は、生涯学習関係団体による実行委員会形式で実施しているが、毎年同じ催し物である。そのため、実行委員会で催し物の変更を検討したが、例年子どもたちに好評であるとのことから変更せず実施した。しかし、今後はより魅力的な催し物を検討していく必要がある。

青少年野外活動センターは、施設の老朽化もあり、修繕も入れつつ運営をしている。利用者のマナー低下については、申請受付時の注意喚起等おこなっているが、依然として課題になっている。今後は施設貼紙による啓発もおこないつつ、継続した対策をおこなう必要がある。

《今後の取組》

子どもフェスティバル事業については、活性化のため今後も継続して実行委員会で新たな催し物を検討していきたい。また、各団体の配置についても実行委員会で検討していきたい。

青少年野外活動センターは、今後も青少年の育成を目的とする施設として、運営に取り組む。また、利用者には申請受付時に周辺住民への配慮をお願いしているが、今後も引き続きマナー遵守を含めて、正しい施設利用のあり方を伝えていく。

成人式典は、今年度は開会前に新成人実行委員の自己紹介を行い、参加者にも新成人の手により運営されていることをアピールすると共に、厳かな雰囲気の中に式が行われるよう参加者に呼びかけた。今後も新成人が主体性をもって運営出来るようサポートしていきたい。

広報啓発の強化

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	広報啓発の強化

・主 な 事 業

1. 「少年の主張」事業			
〈目的・取組〉 小・中学生が日頃の想いを作文にして広く社会に訴えることで自らの自立や社会性の涵養を促すとともに、青少年の健全育成に対する大人の理解と関心を深めることを目的としている。 方法としては、市内各小・中学生より「少年の主張」作文を募集し、各学校での審査を経て、作文審査会で選考された優秀な作文を市民集会で発表する。 〈成果・評価〉 青少年の健全育成に向け、家庭・学校・地域社会や、関係機関・団体がより緊密に連携を図ることが、最も重要だと考える。平成29年度は243名の参加があり大変好評であった。毎年、子どもたちが発表して子どもたちの考えや想いを市民に聞いてもらい、現在の小・中学生が何を考えているかを感じ取り、より一層、青少年への関心を深めてもらうことができた。平成28年度より私立の智辯学園奈良カレッジ小学部・中学部にも呼びかけて応募していただいている。小・中学生の想いを市民集会の作文発表の場で伝えることができたことは有意義であった。	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
2. 広報啓発活動事業			
〈目的・取組〉 本市の次代を担う青少年の健全育成を推進するため、市民が規範意識の向上と望ましい行動様式を確立し、模範を示すという見地から関係機関・団体と連携し本活動に取り組む。このことにより、人としての温かさや思いやりのある豊かな人間形成を目指すとともに市民に青少年の健全育成に対する理解と認識の浸透を計る。 主な取り組みとして、市内4中学校区地域活動事業専門委員と補導活動専門委員の合同研修などを開催。また少年補導員や青少年指導員とともに近鉄五位堂駅・下田駅・二上駅・JR志都美駅で年2回啓発活動を行い、さらに、のぼり旗、青色広報車などの各種広報媒体を活用して広報と啓発を行った。 〈成果・評価〉 本活動については、青少年を取り巻く環境の著しい変化に伴い、青少年の非行・被害への防止を行うとともに、警察等と連携を行うことが必要である。 健全育成推進大会を平成29年度より中止し、各専門委員を対象として実施した合同研修に重点を置くことで、各専門委員の方にも青少年の非行・被害防止を自覚してもらうことができた。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
「少年の主張」事業	市民集会	参加者数	110	128	243	150	240	
広報啓発活動事業	健全育成推進大会	参加者数	121	—	—	—	—	H28 台風による警報発令のため中止 H29 事業見直しにより中止



【香芝市青少年健全育成市民集会】



【近鉄下田駅前広場での駅頭啓発】

《課題》

青少年を取り巻く環境は、日々変化してきている。青少年を非行や被害から守り心身ともに健全な成長ができるように導き、現代のネット社会から犯罪に巻き込まれないように、大人が導いていくことが課題である。

《今後の取組》

青少年を非行・被害から守り、自立した青少年を育てるには、地域の協力が不可欠である。これからは、警察・各団体や地域との連携を一層密にして、啓発活動を推進していく。市民集会においては、各学校へ「少年の主張」の開催趣旨の理解を得られるよう努める。

また、平成 27 年度に市内商業施設で発生した女兒連れ去り事件や最近起こった連れ去り事件など、子ども達は依然として危険にさらされている。さらに、携帯電話のサイトから犯罪に巻き込まれるケースも増加していることから、携帯電話のショップ等と連携してフィルタリングサービスについても青少年健全育成協議会の研修会等でテーマとして取り上げていきたい。今後とも、警察署、各種関係機関や団体と一層連携して各種広報啓発活動の推進に努めたい。

子ども見守り活動の推進

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子ども見守り活動の推進

・主 な 事 業

1. 市内特別巡視事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>青少年センターと警察署、少年補導員、関係機関・団体とが協力して実施する防犯活動により、市内のすべての子どもたちの安全・安心につながる環境を提供し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>7月の「青少年の非行・被害防止強調月間」には、非行の早期発見や犯罪に関わるものを未然に防止するため、県くらし創造部、香芝警察署、少年補導員と各店舗への合同立ち入り調査を実施した。その他、香芝警察署と少年補導員の協力を得て夜間特別巡視や祭礼巡視を実施するとともに、児童生徒の登下校時には、青色パトロールカーによる定例巡視見守り活動を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>年間を通じて登下校時の青色パトロールカーによる定例巡視見守り活動を行った。そして、強調月間における警察署や少年補導員など関係機関と協力した店舗への合同立ち入り調査では、有害図書の販売の有無と成人雑誌の分別陳列等をチェックし、おおむね奈良県青少年の健全育成に関する条例にしたがい販売されていることを確認した。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
巡視事業 市内特別	市内・夜間 特別巡視	件数	154	145	133	140	240	



【祭礼巡視】



【合同立入調査】

《課題》

現在、子ども見守り活動は下校時に青色パトロールカーによる定例巡視を中心に祭礼巡視、夏季と冬季の夜間特別巡視等を行っており、とりわけ下校時の巡視は市民に浸透しつつある。しかし、どの学校も下校時間はほぼ同じであることから、子どもの下校時間に合わせて全校区を回することは難しく、祭礼巡視についても市内すべての地区で実施することも人員の関係で難しい。今後とも、いかに青色パトロールカーが巡視見守り活動を行っていることを、いかに市民に周知して頂けるかが課題である。

《今後の取組》

青少年の非行・被害は、ネット社会の普及により低年齢化し、犯罪も増加傾向にある。青少年が犯罪被害に遭わないように、関係機関と協力して啓発活動や巡視活動を徹底し、また、各校区で見守り活動を行っている方々や市民にも、常に青色パトロールカーが巡視しているイメージを持って頂けるよう、地域・家庭・学校等が一体となった見守り活動を行って犯罪防止に努める。

体験学習の機会の提供

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	体験学習の機会の提供

・主 な 事 業

1. 子ども体験事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>青少年指導員の指導のもと、自然体験や生活体験など学習機会の充実に努め、なかまとのふれあいによる協調性や社会性を身につけさせ、子どもの自立を支援することを目的に、「わくわくキッズ体験学習」と「自然体験学習」を実施した。</p> <p>また、小・中学生とその家族の参加により親子や家族間の交流を深めることを目的に、「ファミリー雪体験」を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 29 年度の「わくわくキッズ体験学習」は京都水族館と京都鉄道博物館を見学し、「自然体験学習」は生駒山麓公園を訪問し、自然とふれあい、みんなで協力してカレーライス作りなどの体験を行った。そして、「ファミリー雪体験」はウッディパル余呉で1mをこえる積雪の中、親子で貴重な体験を行った。いずれも募集人員を超える申し込みがあり、子ども同士のふれあいや交流、そして、親子や家族間の交流を深めることができた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子ども体験事業	わくわくキッズ体験学習	参加者数	35	28	35	35	35	
	自然体験学習	参加者数	34	31	34	35	35	
	ファミリー雪体験	参加者数	—	80	74	80	80	平成27年度は、雪不足により中止



【ファミリー雪体験】



【わくわくキッズ体験学習】

《課題》

体験学習は青少年指導員協議会事業の一環として実施している。各体験学習は内容等により多少の差はあるが、ほぼ募集人員の倍近い応募者があり、抽選に外れて参加できない子どもが多数いる。しかし、引率する青少年指導員は年々高齢化しており、さらに、平成30年5月に1人増えたものの、3人退任され現在は6人であり、この人数で応募者全員を引率することは難しい。今後も体験学習を継続するためには継続的に指導員を募集し、確保することが課題である。

《今後の取組》

各体験学習の体験場所の大幅な見直しを考えていたが、参加者アンケートはいずれも好評で、「たいへんよかった」との回答がほとんどであったことから、今後も同じような内容で企画していきたい。なお、募集人員を増やすことについては、まず引率する指導員を増やさなければ難しいことから、平成30年3月号のお知らせ版で指導員を募集した。しかし、まったく応募がなかったため、今後も継続して指導員の確保に努めたい。

適応指導教室事業

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	適応指導の充実

・主 な 事 業

1. 適応指導教室事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>心理的または情緒的な理由により、学校に登校できない児童・生徒を対象に、一人ひとりに応じた、学校生活への復帰を目指し、支援することを目的とする。</p> <p>日常の午前中は3時間程度各自に応じた教科学習を行い、午後からは集団活動として園芸活動や体育的活動などを行った。昨年度取り入れたライフスキルトレーニングを今年度も9回実施した。また公共交通手段を利用して大阪城、奈良県立民族博物館、京都水族館などへの社会見学を実施し、社会性を身に付ける機会を持ったり、二上山登山を通して協調性を深めた。今年度新たに月1回ゲストティーチャーとして地域の方に来室していただき、ブックトークを行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>現場教員の適応指導教室に対する理解が年々深まり、連携の仕組みも確固たる物になってきた。適応指導教室指導員を中学校の別室に派遣し、通室生の登校を支援する取組も3年目を迎え、現場と指導員の日常における地道な連携により仕組みとして定着した。通室生も無理のない範囲で別室と適応指導教室を行ききするなど教室復帰に向けて取り組むことができた。</p> <p>昨年に引き続き実施した感謝祭にはたくさんの担任の先生が参加し、自分の役割をしっかりと務めるこどもたちの姿を直に見てもらうことができた。新たに取り入れたブックトークにおいては地域の方と新しい出会いができたことは大変有意義だった。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	

※ ライフスキルトレーニング

困難や欲求と折り合いをつけながら、うまくやっていく力を養うためのトレーニング生活単元や作業学習とソーシャルスキルを合わせたようなロールプレイを行う。

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	将来目標 (平成32年度)	備考
適応指導 教室事業	適応指導 教室	在籍児童 生徒数	16	16	11	12	—	



【すみれ教室】

《課題》

2年目を迎えたライフスキルトレーニングでは楽しみながら行うことを基本としたが、通室生はみんなの前で話すことの苦手意識は強く、なかなか効果的な物になりにくい。さらなる研究を重ね、実効性を高める必要がある。ブックトークについても話を聴くことだけの単調なものになりつつあるので、簡単なゲームを取り入れながら、興味関心を高める工夫が必要である。

《今後の取組》

平成29年度に引き続き4月の家庭訪問時に担任を通じて『適応指導教室のお知らせプリント』を市内すべての小中学校で配布する。これを通じて保護者への周知を図りながら、現場教員への啓発にもつなげていく。また、今後1人でも多くの不登校傾向の児童生徒を適応指導教室につなげるためにも、積極的に活動内容を学校現場や保護者に発信していく。

生涯学習機会の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	生涯学習機会の充実

・主 な 事 業

1. 市民公開講座事業			
〈目的・取組〉 市民の学習意欲に積極的に対応し、生涯学習を活性化するため、市と連携協定している大学との協働により、市民に学習機会の場を設け支援することを目的とする。昨年度実施したテーマを引継ぎ、「子育てを上手に楽しむⅢ」として、子育てに関わる方を対象とした講座を4回開催した。 〈成果・評価〉 各回のテーマは昨年の参加者へのアンケートを基に選定し、6年連続で子育てに関するテーマの講座を開催したが、結果として昨年度より参加者数が減少した。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 市美術展覧会事業			
〈目的・取組〉 市民に美術に対する関心と制作意欲を高め、市の美術・芸術の振興を図ることを目的とする。市民に芸術に対する成果を発表する場を提供することで、本市の美術・芸術の振興を図っている。 〈成果・評価〉 市内外を問わず日々研鑽した作品162点の出品があった。出品数や観覧者数は昨年度より増加したが、若い世代の出品がなかったのが残念に思われた。しかし審査員からは、出品作品のレベルの向上が見られ、芸術に対する関心の高さが伺われるレベルの高い美術展覧会との評価を受け、美術芸術の一層の充実・発展が図られたものとする。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
3. 生涯学習関係団体育成事業			
〈目的・取組〉 高齢者学級・女性学級・家庭教育学級の学級生が自ら学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的に、学級運営を支援し、また学級活動の成果を発表できる場を提供する。 〈成果・評価〉 各々の学級が一年間の活動を通じての成果などを発表し、県教委から講師を招き、講評をいただく社会教育学級生大会を開催した。 昨年度に比べ参加者数は減少したが、学級生が作成したパネルの展示を通じて、学級生同士の交流や情報交換が行われ、学級間の連帯意識の向上が図られた。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	B	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
市民公開講座事業	市民公開講座	開催数	4	4	4	4	5	
		参加者数	213	328	178	330	500	
市美術展覧会事業	市美術展覧会	出品数 (点)	178	149	162	180	200	
		来場者数	705	639	698	700	900	
生涯学習関係 団体育成事業	学級生大会	参加者数	170	133	111	140	230	平成29年度より「学級生育成事業」を統合し「生涯学習関係団体育成事業」に名称変更



【市民公開講座】



【市美術展覧会】



【学級生大会】

《課題》

市民公開講座は、幅広い年齢層をターゲットにすると世代間での興味対象が分散するため、テーマの設定が難しいが、子育てに関するテーマのみで6年間続けていることから、今後は子育て世代のみならず、高齢者等の他世代向けのテーマを検討する必要がある。

市美術展覧会は、主に高齢者の出品が多く見受けられるが、幅広い年齢層の出品を促していきたい。また、市外のPRにも努める必要がある。

《今後の取組》

市民公開講座は、他の講演会等で実施したアンケートを活用するとともに、テーマの設定方法や講座開催数の変更などを検討する。また、市美術展覧会については、市内に所在する高校の美術部・書道部への参加を呼びかけする等、若年層の出品を促す。また、奈良県大芸術祭HPで開催告知を行う等、市内外に幅広くPRを行っていく。

中央公民館活動の活性化

中央公民館

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	中央公民館活動の活性化

・主 な 事 業

1. 生涯学習機会提供事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>実生活に即する知識と教養を高めるため、各種講座を開講する。平成29年度から指定管理者制度を導入し、28講座（市主催3講座、登録団体支援の体験講座3講座、指定管理者主催22講座）を開講した。受講生は広報紙やホームページで募集し、定員を超える応募があった講座は抽選で受講生を決定する。そして、各講座の最終回に受講生を対象にアンケートを実施し、今後開講する講座の参考とする。</p> <p>また、さらなる学習意欲の向上につなげるため、秋には講座受講生や登録団体の日頃の学習成果を発表する場として公民館まつりを開催した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>各分野にわたる講座を開設することで、だれもが学べる生涯学習環境づくりの一助となった。また、指定管理者制度の導入に伴い、市民の要望に応じた講座を開催するなど活性化が図れた。しかし、生涯学習活動の拠点施設としての学習情報の提供や相談などについては、まだ取り組むべき余地がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
2. 登録団体育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>登録団体の活動（学習）支援を通して、市民の生涯学習活動の推進と充実を図ることを目的としている。平成28年度中に平成29年度の団体登録を受け付け、各団体の自主活動を支援するため、年間予定に合わせて施設を優先的に使用できるようにした。また、新規会員募集と団体紹介のため体験講座を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成29年度における登録団体数は、前年度より3団体減少して102団体となった。なお、例年4月に各団体の活動開始と団体間の交流、学習意欲の向上を図るため開講のつどいを開催していたが、平成29年度は耐震補強工事のため開催できなかった。しかし、11月には例年通り公民館まつりを開催し、各団体の日頃の活動成果の発表の場を提供するとともに、団体間の交流が図れた。平成29年度の来場者は少し増加したが、年々減少傾向にあり、とりわけ若年層の参加者が少ないことから次世代へつながる新規会員登録に結びつかず、各団体とも高齢化の一途をたどっている。新規団体登録の促進に加え、既存団体への新規会員登録も重要な取組みとなる。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
生涯学習 会提供事業	講座・教室	開設数	27	19	28	30	40	
	公民館まつり	参加者数	4,700	4,130	4,538	5,000	6,000	中央公民館及びモナミホールで開催
登録団体 育成事業	登録団体育成	団体数	106	105	102	105	120	団体数と会員数は4月1日
		会員数	2,035	2,020	1,871	1,800	2,300	
	開講のつどい	参加者数	500	305	—	127	200	平成28年度まではモナミホール、平成30年度は公民館ロビーで開催
中央公民館利用状況		利用件数	5,467	4,949	5,074	5,300	6,000	平成28・29年度は耐震補強工事等のため減少した
		利用人数	78,633	72,126	67,278	75,000	85,000	



【公民館まつり（舞台発表）】



【公民館まつり（展示発表）】

《課題》

平成28・29年度は耐震補強工事の影響もあるが、年々利用者数が減少している。公民館利用者は、おもに講座受講生と登録団体の方々であることから、まず、講座開設にあたっては市民のニーズを把握して魅力ある内容にすること、登録団体については新規の団体と会員を増やす努力が必要である。しかし、インターネット等の普及により講座を受講しなくても、様々な場面で知識が得られることから、いかに新鮮な知識や技術を習得できる内容が求められる。また、既存の登録団体については、今後も高齢化に伴う会員数の減少が続くと予想されるため、団体継続に向けた取り組みが必要である。

《今後の取組》

平成29年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした運営を開始した。その結果、当初16講座の予定であったが、市民の要望や季節に応じた講座などを随時開講し、最終的に28講座となった。内容もギター講座などこれまでにないものも多く、初めて公民館を利用する受講生が増えた。今後とも指定管理者と協議し、新たな視点での講座開講を検討する。また、受講生が自主的に講座を運営し、将来的に登録団体として活動できるよう育成する。

なお、公民館まつりについては、6年前から実行委員会を組織して開催しているが、来場者が伸び悩んでいる。今後とも来場者増につながる方策など、会場設営や運営方法を検討していきたい。

図書館機能の充実

市民図書館

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	図書館機能の充実

・主な事業

1. 図書館資料提供事業			
<p>〈目的・取組〉 地域やあらゆる世代の住民の課題解決を支援し、自立した地域社会の実現を目指すことを目的として、幅広い利用者ニーズに応えるための蔵書の収集・整理・保存・更新を行った。また利用者からの調査相談事例は記録し、効率的に対応できるよう努めた。</p> <p>〈成果・評価〉 貸出冊数・利用人数共に合計は減少しているが、年齢別では0～12歳と70歳以上は増加した。特に0～12歳については、子どもの読書活動推進事業の成果が現れているといえる。レファレンス件数は増加しており、利用者が相談しやすい体制づくりが奏功した。また、蔵書の収集において雑誌スポンサー制度の活用により、雑誌113種のうち6種の購入費用が削減できた。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
2. 子どもの読書活動推進事業			
<p>〈目的・取組〉 子どもの豊かな心と言葉を育むため、子どもが本と出会い、親しむことができるよう、読書環境の整備と読書機会の創出を目的とし、市民グループや学校等の関係機関との連携・協力により、子ども読書の日記念事業「ようこそ！本のゆうえんちへ」やおはなし会、読み聞かせ会、学校訪問（ブックトーク・おはなし会）、巡回文庫等を実施した。また、子どもが図書館や本に親しむ機会作りとして、夏休み子ども図書館員やすごろく形式のスタンプラリー等を行い、児童や学校図書ボランティア等対象の科学絵本、修理講座もあわせて開催した</p> <p>〈成果・評価〉 巡回文庫の利用施設数の増加に伴い、貸出冊数が増加した。学校訪問（ブックトーク・おはなし会）の実施校数は前年度と同数となったが、小中学校の団体貸出冊数は前年度より減少した。子どもの読書活動の推進に学校の役割は重要であることから、より連携を密にして読書環境の整備等の取組みを進める必要がある。また、実施事業の影響で0～12歳の貸出冊数・利用者数が増加した。反響のあった事業は継続をしつつも、子どもの読書活動がより進められるよう、改善や見直しを行っていく必要がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業 図書館資料提供	資料や情報の提供	貸出冊数	489,432	456,982	435,773	450,000	470,000	図書・雑誌・視聴覚資料
		レファレンス件数	2,663	2,356	2,697	2,800	3,000	
子どもの読書活動推進事業	関連機関との連携	団体貸出冊数	17,878	19,587	20,056	20,000	20,000	学校・幼稚園等
		ブックトーク実施校数	6	12	12	12	14	
	おはなし会	参加人数	454	303	343	350	450	
	えほんたいむ	参加人数	692	831	771	780	850	



【展示コーナー】



【ようこそ 本のゆうえんちへ！】

《課題》

近年のネットワークの発達に伴う図書館サービスの充実が、利便性と同時に一方では図書館利用者数の減少に少なからず影響していることも考えられる。(図書館のホームページによる蔵書検索と予約により、自宅等において必要資料を予約し、この貸出のみに来館、返却はブックポストへ投函といったリピート率の低い利用形態がある。) また、映像資料については、映画などのネット配信による社会的な環境変化により、利用率が減少したものと考えられる。

これらが利便性ゆえに広がり、図書館へのリピート率の減少に繋がっているものと考えられるため、この状況を踏まえ、来館者を一時的な集客にとどめることなく、子育て世代をはじめ若い世代を中心とした幅広い年代層に図書館利用のリピーターとしてどのように繋げていくかが、今後の課題となる。

《今後の取組》

貸出冊数はピーク時から見れば減少傾向だが、今年度も開館当初の貸出冊数を上回る貸出数は確保されている。しかし、上記の課題から、生活に密接な内容をもった事業(教養講座等)の実施や、各課との協力連帯事業(認知症、男女共同参画、人権、平和を考えるパネル展)などの展開、市民が自主的に集える活動拠点・課題解決の場として、新たに図書館の存在を周知し、来館者を増加させるための取組みが必要と考える。また、子どもの読書活動推進については、保護者も含め、子どもの周りにいる大人に向けての啓発などの取組みにも努める。引き続き、子ども達の読書への動機づけのきっかけとなるような事業を行っていく。

スポーツ活動の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	スポーツ活動の充実

・主 な 事 業

1. スポーツ活動支援事業（スポーツ少年団支援事業）			
<p>〈目的・取組〉 青少年のスポーツ活動振興を目指し、香芝市スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図る。 入・退団式、親善競技大会、種目別交流大会等、様々な活動を通じて県内外のスポーツ少年団と交流活動を行った。また指導者に対しては、研修会・講習会への参加を促し、指導者としての資質向上を推進すると共に、団活動を支える保護者に対しては少年スポーツに対する理解を深めるため講習会を開催した。</p> <p>〈成果・評価〉 各団それぞれが活発に活動をおこなっており、各種の大会を通じて、スポーツの楽しさを体感し、また協調性や自主性を養う等、青少年の健全育成の貢献に寄与している。平成29年度の団員は655名、指導者は248名であり、ここ数年減少傾向にある。 指導者の資質向上を図るため、指導者講習会や社会体育指導者研修会等を開催し、多数の参加者があった。今後も継続した取り組みが必要と考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. スポーツ活動支援事業（各種団体支援事業）			
<p>〈目的・取組〉 市民の余暇生活を充実したものにするため、レクリエーションの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資することを目的とする。 市民だれもが参加し活動できるイベントとして、クラブフェスティバル・体験入会デーを開催し、また年間を通して協会加盟クラブ活動日に市民のオープン参加を呼びかけた。</p> <p>〈成果・評価〉 平成29年度においても、クラブフェスティバル（参加者479人）、クラブ体験入会デー（399人）を開催し、前年度よりも多くの参加者があった。特に、クラブフェスティバルは約160人の参加者増であり、こうした状況は、レクリエーション活動への関心の高さがうかがえた。こうしたイベントの好況を、減少しているクラブ加入者の加入促進につなげていく必要がある。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
スポーツ少年団 支援事業	スポーツ 少年団	団員登録 人数	671	667	655	670	700	
		加入率 (%)	14.7	14.7	12.3	12.8	20.0	
各種団体支援 事業	レクリエーション 協会	加入者数	493	416	327	350	600	
		事業実施数	3	3	2	3	5	
体育施設利用状況		利用件数	32,721	32,728	34,534	35,000	36,000	
		利用人数	247,232	251,233	249,103	255,000	270,000	



【スポーツ少年団入団式】



【レクリエーション活動】

《課題》

スポーツ少年団については、昨年と同様に参加団員が減少傾向にある。子どもたちの余暇の過ごし方の多様化に加えて、体力・運動能力の低下によるスポーツ離れも考えられるが、募集をどのようにしていくか等、検討の必要がある。

レクリエーション活動については、依然としてクラブ加入者が減少している。高齢者だけでなく、若年層の活動者も多く取り入れていく必要がある。

《今後の取組》

昨年と同様にスポーツ少年団の普及活動の支援に努める。また、指導者の資質向上のサポートに努めると同時に、子どもたちにスポーツの楽しさを学んでもらえるように、研修の開催・情報提供もおこなっていききたい。

レクリエーション活動については、従来の高齢者の楽しめる体操等に加えて、若年層のダンスサークルについても、クラブフェスティバルやクラブ体験入会デーを通じて活動をサポートする等、幅広い年齢層のクラブ加入増加につなげていきたい。

博物館機能の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施策名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	博物館機能の充実

・主な事業

1. 学習環境充実事業			
<p>〈目的・取組〉 石の博物館の特色を打ち出した事業を展開して活性化を図り、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習環境の充実を図る。</p> <p>指定管理者との共催事業による特別展の開催をはじめ、市民の方々に郷土の歴史や文化財に関心を持っていただくため、「市民の歴史講座」（大人向け）や「おもしろ土曜塾」（子ども向け）、二上山アドベンチャー教室（ファミリー向け）等を開催した。</p> <p>〈成果・評価〉 教育委員会と指定管理者との事業展開により、観覧者は6,833名で、前年比19.3%の増となった。また市民の歴史講座は724名、おもしろ土曜塾は185名、二上山アドベンチャー教室は855名と多くの市民の方々の参加があった。郷土の歴史遺産に親しみ、郷土理解を深めるための歴史学習を支援できる博物館に対するニーズは高いと考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
2. 学校教育連携協力事業			
<p>〈目的・取組〉 児童・生徒に多様な学習機会を提供し、郷土の歴史への理解と関心を高めるため、文化財を活用した学校教育との連携による郷土学習授業（博学連携教育）を推進する。授業では、博物館や郷土の歴史に関心が持てるように実物資料を活用し、ワークショップなどをまじえて楽しく学べるよう工夫した。</p> <p>〈成果・評価〉 小学校、放課後子ども教室、幼稚園等574名が館内見学や学習シートへの取り組み、金剛砂産業、相撲の歴史等の学習を行った。博物館での授業は、教室での授業とは違った感動や、本物に接することで得られる教育的効果が認められ、郷土学習への理解を深める子どもたちの育成に貢献できたと考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備 考
学習環境充実事業	普及啓発 事業	観覧者数 (人)	7,335	5,728	6,833	8,000	10,000	観覧者は前年比19.3%の 増となっている。
		事業参加者 数(人)	9,547	7,300	6,598	7,500	10,000	
		ワークショ ップ参加者 数(人)	853	531	1,072	1,500	3,000	
学校 協力事業	博学連携 教育事業	実 施 校 数 (件)	5	4	8	10	14	市内小学校、放課後 子ども教室、幼稚園 等
		参加児童・ 生徒数(人)	558	464	574	700	1,800	



【二上山アドベンチャー教室】



【博学連携教育(トントン相撲)】

《課題》

「市民の歴史講座」や「おもしろ土曜塾」といった郷土史入門講座を開催し、多くの参加者があったが、会場が手狭となって苦情が寄せられる等、運営方法や講座内容について、さらなる事業の拡大・内容の充実を求める声があった。今後指定管理者とも協議し、学習ニーズに応じた事業内容の充実を図り、本市の歴史文化発信拠点として、郷土の歴史と文化財を活かした様々な学習機会を提供し、観覧者の誘致と市民参加を促進する必要がある。

《今後の取組》

指定管理者制度の導入から1年が経過し、自主事業による「ミュージアムサロン」(高齢者向け)や「博物館のクリスマス」、「展示の時間」(共に子ども向け)等が開催され、教育委員会が実施する博物館事業との相乗効果もあって、多くの市民の方々が来館された。今後とも管理者との共催・協力事業を積極的に行い、市民の方々に地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い事業を実施し、博物館全体の活性化と生涯学習の機会の充実に取り組んでいく。

また学校教育との連携事業として、平成30年度からワークショップを中心としたプログラム「博物館資料を利用した授業モデル」を各校に配布し、学芸員が学校で授業を行う新たな取り組みを進める。学校教育における積極的な博物館利用を促進していく。

史跡整備の推進

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	史跡整備の推進

・主 な 事 業

1. 史跡整備推進事業				
<p>〈目的・取組〉</p> <p>史跡の整備事業を進め、貴重な歴史遺産を保護して後世に継承する。また市民が身近な文化財にふれ、各種イベント等を通じて文化財保護意識の向上を図るとともに、観光資源としての活用を進める。</p> <p>平野塚穴山古墳の史跡整備事業は、平成 28 年度から着手した。同古墳は、飛鳥時代後半に築造された一辺 18m、高さ 4m 前後の方墳と推定されている。主体部は、二上山産凝灰岩の切石で構築された全長 4.47 m の横口式石槨で、終末期古墳を研究する上で重要な古墳であることから昭和 48 年 6 月に国史跡に指定された。</p> <p>古墳の保存状況は、墳丘の南西側から南側にかけて 5m 以上の急峻な崖面になっており、見学者の転落事故や墳丘盛土の崩壊等、危機的な状況にある。また、石槨を構築する凝灰岩も風化等により剥落しており、早急に保護措置をとる必要がある。なお、当面の安全対策として、東側に隣接する寺院からの見学通路に扉付きのフェンスを設置し、墳丘を廻る既存のフェンスと結合して施錠できるようにした。</p> <p>史跡整備事業は、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年計画で進めており、史跡整備検討委員会の審議に基づき、平成 29 年度は発掘調査と基本設計の策定、文化庁へ追加指定の意見具申を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 29 年度の発掘調査では、長らく不明であった古墳の墳形や規模、築造方法等を考える上で貴重な発見があり、その成果は調査概報にまとめた。また、整備に伴う基本設計を策定し、さらに墳丘南側に隣接する民有地（2 筆）の追加指定のための意見具申を行った。今後は他の古墳整備を参考にしながら、発掘調査におけるデータを積み重ね、平野塚穴山古墳の現状に即した保存整備を進める。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価	
	必 要 性	A		A
	有 効 性	A		
	効 率 ・ 経 済 性	A		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
史跡整備推進事業	平野塚穴 山古墳史 跡整備事 業	進捗率(%)	—	4.2	5.0	19.7	—	* 史跡整備事業期間 (平成28年度～平成 31年度) * 整備事業年次計画 の事業予算(予定)に 対する進捗率。



【平野塚穴山古墳 発掘調査状況】



【平野塚穴山古墳 発掘調査状況】

《課題》

古墳の整備方針は、墳丘南側に本来古墳の盛土があったことは明白であるため、隣接する民有地を追加指定し、一体として整備する。平成30年度は、昨年度の発見をさらに裏づけるための発掘調査を実施し、実施設計策定のための基礎資料とする。また、史跡整備検討委員会においても発掘調査の成果に基づき、復元整備に関わる実施設計を検討し、整備方針を固める必要がある。

《今後の取組》

平成30年度は、民有地（追加指定地）の直接買上げを実施し、公有化を図る。発掘調査は、築造当初の墳形や規模、築造方法や盛土遺存状態の確認を引き続き実施する。また、整備に伴い、前年度に策定した基本設計に基づき、実施設計の策定を行う。平成31年度には、墳丘復元等整備工事を実施して、整備事業報告書や普及啓発のパンフレット等を製作する予定である。また、現状の史跡指定地は財務省から文部科学省に所管換えを行い、香芝市が管理団体となって適切な保存管理を行う。

また平野塚穴山古墳の整備は、平成28年度に整備事業が完了した尼寺廃寺跡(香芝市尼寺廃寺跡史跡公園、学習館)と地域的にも隣接することから相乗効果が期待でき、周辺地域の遺跡等を含めたウォーキングルート等を整備し、生涯学習並びに文化・観光拠点としての活用を進める。

文化財の保護啓発

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施策名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	文化財の保護啓発

・主 な 事 業

1. 文化財保護啓発事業			
<p>〈目的・取組〉 文化財を後世に保存・継承するための必要な施策を講ずるとともに、文化財を広く市民に周知して活用を図り、文化財の普及啓発に努める。</p> <p>主な取組みとしては、文化財の巡視や防災訓練、相談業務等を通じて文化財の保護啓発に努めている。また、香芝市尼寺廃寺跡史跡公園・学習館等の文化財関係施設の適切な維持管理業務を行っている。</p> <p>〈成果・評価〉 文化財保護審議会を開催し、本市の文化財保護行政の取り組みについて意見を伺った。また、阿日寺で実施された防災訓練には、檀家・自治会の方々と参加し、文化財の保護啓発に努めた。さらに、特別展「香芝市文化財 25年～発見・発掘、そして感動～」及び記念講演会を開催し、文化財の普及啓発に努めた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
2. 文化財発掘調査事務			
<p>〈目的・取組〉 土木工事等の開発事業で消滅する地下の埋蔵文化財について、記録保存を目的とした発掘調査を実施する。また、出土した文化財を整理・保存して、地域の歴史資料としての活用に取り組んでいる。</p> <p>〈成果・評価〉 平成29年度の埋蔵文化財発掘届出書の事務処理件数は合計118件あり、そのうち9件について発掘調査を実施した。うち7件は遺構・遺物の出土がなく試掘調査で終了したが、ケシキ山第3号墳（下田）と岡氏居館跡（逢坂）は本調査となった。前者は古墳の有無の確認で、後者は濠跡の一部等を確認し、戦国時代の土豪の居館の実態を解明する上で貴重な成果があった。平成30年度に速報展を開催する。</p> <p>また、関係機関と調整の上、円滑に埋蔵文化財に関する事務処理手続を進めており、出土文化財も適切に整理・保存している。本事業の目的である埋蔵文化財の記録保存については、一定の成果が上がっている。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
文化財保護啓発事業	文化財保護啓発事業	文化財巡視回数	20	20	20	20	20	
		文化財指定件数	31	31	31	31	31	
文化財発掘調査事務	文化財発掘調査事務	遺跡問い合わせ対応件数	715	635	648	650	—	
		発掘届等事務処理件数	151	128	118	130	—	



【ケシキ山第3号墳 調査状況】



【岡氏居館跡 調査状況】

《課題》

香芝市指定文化財の指定は、平成20年度以降行われておらず、文化財の保護及び活用の観点からも候補物件の選定を進める必要がある。また、発掘調査で出土した文化財は適切に整理・保存しているが、収蔵庫に長年蓄積された文化財の整理や今後も増え続ける出土品等の活用方法が課題となっている。

《今後の取組》

文化財の調査研究を継続し、その成果によって新たに意義づけされた文化財にも範囲を広げ、市指定文化財の候補物件の選定を進める。また、市指定文化財の中から、国・県指定文化財への格上げについても引き続き取り組む。さらに、五位堂鋳物師関係資料（杉田鋳造所旧蔵）については、国指定に向けた整理方針を検討していく。

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

香芝市教育委員会においては、社会の変化に対応しながら、それぞれの施策が企画され、その実現に向け、よく取組みがなされている。

○ 家庭・地域教育力の向上

・家庭教育学級においては、学級生の増加が見込まれにくい中、家庭教育学級間の連携が模索されるなど、運営の工夫が進められている。

合同開催などに効果が期待できるようであれば、さらに積極的な取組みを期待する。

・放課後子ども教室については、指導員不足の課題が大きい。しかし、学童保育が指導者養成講座を実施したことで指導員の希望者数が増えたことなども参考にしながら、学校・地域パートナーシップ事業においても指導員確保に努力していただきたい。

・指導員同士のコミュニケーションや学校との連携なども大切にしていきたい。

○ 就学前教育・保育の充実

・香芝市の特色である就学前の英語教育は、在園児の保護者等によるボランティアによって活発な取組みがなされている。今後も多様な取組みを期待する。

○ 学校教育の充実

・小中連携推進事業担当教員は、ALTと教員との仲介役などの場面で活躍するなど、効果的な取組みが進められている。

・体力の向上については、二極化の傾向が見られ、特に運動に関心を持たない子どもへの取組みが求められる。東京オリンピック・パラリンピックなどとも関連させながら、運動好きの子どもを育て、体力の向上や生涯にわたって運動に親しみをもてるようにするなどの取組みにしていきたい。

・中学校給食2年目となり、味の工夫や食育の推進などが積極的に取り組まれている。食育については、スポーツ栄養や勉強によく効く食事などの面からも取り組んでいただくことも良いのではないかと。また、アレルギー対応についても、引き続き安全管理にしっかりと取り組んでいただきたい。

・スクールカウンセラーやソーシャルワーカーが学校や諸機関とうまく連携しながら、学校教育や子ども・保護者への支援を効果的に進めていただいている。引き続き取組みをお願いする。

・学校コミュニティ協議会の一層の充実に取り組んでいただいているが、内容面で

の一層の深まりを期待する。

○ 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）について

- ・広報啓発活動事業については、健全育成推進大会の中止に伴って、活動指標について見直し、深めていただきたい。
- ・体験学習については、参加者にも好評である一方で、引率する指導員不足が課題である。これまでからの募集の仕方の見直しも含め、参加者のニーズに合った魅力ある取組みを引き続きお願いしたい。
- ・適応指導教室は、学校との連携を密にしたり、ゲストティーチャーの招へいや新たな活動を企画したりするなど、内容の工夫が進められている。引き続き、取組みを深めていただきたい。また、参加している子どもたちに活躍の場を意図的に設けるなど、自立に向けての取組みを大事にしていきたい。

○ 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実について

- ・中央公民館の講座開催に関しては、指定管理者制度の導入によって講座数も増え、定員を超える応募があるなど、成果が現れている。市民のライフスタイルの多様化やSNSなどによる人間関係の広がりに応じて、これまでの取組みにとらわれず、さらなる工夫をお願いしたい。
- ・子どもを読書好きにする取組みは、とても重要である。それを支えていただいているボランティアのメンバーを広く募るためにも、講習会の開催なども工夫していただきたい。

○ 歴史文化財の保存と継承・展開について

- ・博物館についても、指定管理者制度の導入により、観覧者が2割近くの増加となっている。博物館の活用はニーズも高く、市民や学校と広く取組みを進めていただきたい。
- ・文化財の整備事業も着実に進められている。香芝市内にある歴史資源を香芝に生まれ、育つ、子どもたちにとっての財産や故郷となるよう学校等とも連携しながら、取組みを深めていただきたい。

○ 総括

平成 29 年度においても、香芝の子どもたちや市民の学び、生活の充実に向け、積極的な取組みが進められた。特に、社会のつながりやライフスタイルが大きく変わりつつある現在、みんなで香芝市の子どもたちを育てていくという意識や市民のだれもが輝いている香芝市といった目標に向け、それぞれの部署や関係機関、学校や幼稚園との連携を密にしながら取組みを進めていただきたい。

また、取組みを進めるためには予算も必要である。予算確保と効果的な運用に努めていただきたい。

知見者名簿

畿央大学教育学部 教授	島 恒生
香芝市社会教育委員会 議長	助定 雅章
香芝市PTA協議会 会長	森 正幸

【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】



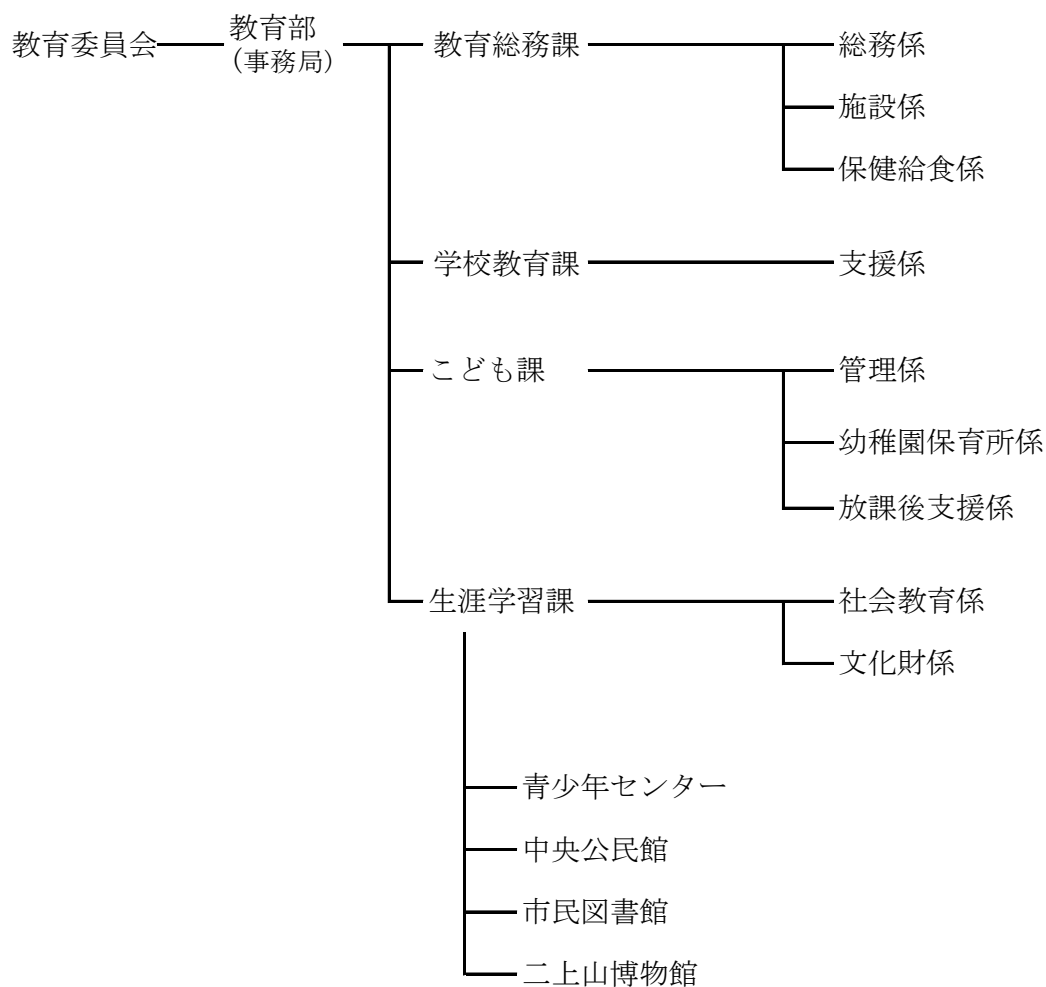
3. 資料

(1) 教育委員会の概要

・教育委員及び教育長

役職名	名前	任期
教育長	村中義男	平成30. 4. 1 ~ 平成33. 4. 30
教育長	廣瀬裕司	平成27. 5. 1 ~ 平成30. 3. 31
教育長職務代理者	中木秀一	平成26. 10. 1 ~ 平成30. 9. 30
委員	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 平成33. 9. 30
委員	石原田明美	平成28. 10. 12 ~ 平成31. 10. 11
委員	三岡正美	平成28. 10. 12 ~ 平成32. 10. 11

・教育委員会組織図



(2) 教育委員会会議開催状況

(平成29年4月～平成30年3月)

区分	開催月日	案件
4月臨時会	4月17日	香芝市立幼稚園設置条例の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会の権限に属する事務の一部委任及び臨時代理に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会の権限に属する事務の教育長専決に関する規程の一部を改正することについて
4月定例会	4月25日	香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市社会教育委員の委嘱及び解嘱に関する報告及び承認について
		平成29年度香芝市学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市立幼稚園規則及び香芝市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則の制定に関する報告及び承認について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の意見聴取に関する報告及び承認について
5月臨時会	5月11日	香芝市立認定こども園条例の一部を改正することについて
5月定例会	5月25日	香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市公民館運営審議会委員の委嘱又は任命に関する報告及び承認について
		香芝市教科用図書選定委員会委員の委嘱又は任命について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市幼稚園規則及び香芝市幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市認定こども園条例施行規則の一部を改正することについて
6月定例会	6月28日	香芝市スポーツ推進委員の委嘱について
		学校運営協議会設置校として香芝市立二上小学校を指定することについて
		香芝市立二上小学校運営協議会委員の委嘱及び任命について
7月定例会	7月27日	平成29年度香芝市立小中学校学校評議員の委嘱に関する報告について
		香芝市文化財保護審議会委員の委嘱について
8月定例会	8月24日	平成30年度使用小学校教科用図書の採択について
		香芝市公民館条例施行規則の一部を改正することについて
		平成29年度香芝市の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
		平成28年度香芝市一般会計決算について
		請願書の提出について
9月定例会	9月26日	平成29年度香芝市一般会計補正予算(第2号)について
		平成29年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
10月定例会	10月31日	香芝市立幼稚園規則の一部を改正することについて
		議案なし(報告事項のみ)
11月定例会	11月15日	議案なし(報告事項のみ)
12月定例会	12月21日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
1月定例会	1月25日	平成29年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について
		香芝市立学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて

2月定例会	2月14日	平成29年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の追加決定について
		香芝市立学校運営協議会規則の一部を改正することについて
		平成30年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		教育長の辞職について
3月定例会	3月28日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		香芝市立学校運営協議会規則の一部を改正することについて
		平成30年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		平成30年度香芝市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
		香芝市教育委員会事務局の職員の職の設置に関する規則の一部を改正することについて
		平成30年度香芝市小学校用務員及び幼稚園教職員の人事について
		平成30年度香芝市教育委員会事務局職員の人事について
		平成30年度認定こども園下田幼稚園及び認定こども園鎌田幼稚園職員の人事について

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

(平成29年4月～30年3月)

月	日	行 事 名
4 月	7 日	小学校入学式
	10 日	中学校入学式
	11 日	幼稚園入園式
5 月	20 日	香芝市PTA協議会総会
6 月	2 日	香芝市青少年健全育成協議会総会
7 月	3 日	幼稚園訪問 (7/3、7/6、7/12、7/13)
	13 日	
9 月	23 日	
10 月	4 日	中学校体育大会
	15 日	幼稚園運動会
10 月	12 日	学校訪問 (10/12、10/13、10/18、10/20、10/24、10/30、11/2、11/6、11/7、11/14、11/27)
11 月	27 日	
11 月	12 日	公民館まつり
11 月	30 日	総合教育会議
1 月	8 日	香芝市成人式
	20 日	香芝市PTA協議会教育講演会並びに教育委員会との懇談会
	21 日	香芝市マラソン大会
2 月	13 日	教育先進地研修視察
	24 日	教育委員会表彰式
3 月	15 日	中学校卒業式
	16 日	幼稚園卒園式
	20 日	小学校卒業式

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(平成30年5月1日現在)

小学校	26年		27年		28年		29年		30年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数
五位堂	17	481	16	449	15	442	15	435	16	436	1	1
下田	24	763	24	756	24	755	23	748	24	759	1	11
二上	25	826	26	843	26	837	26	833	25	807	-1	-26
志都美	12	347	12	336	12	309	11	301	11	299	0	-2
関屋	12	389	13	395	13	396	12	404	13	422	1	18
三和	12	387	13	403	13	415	13	426	14	446	1	20
鎌田	8	199	7	194	8	214	9	219	9	221	0	2
真美ヶ丘東	18	587	19	601	19	574	17	555	17	520	0	-35
真美ヶ丘西	12	332	12	331	13	365	13	387	13	399	0	12
旭ヶ丘	35	1,187	34	1,131	33	1,078	30	1,000	28	939	-2	-61
計	175	5,498	176	5,439	176	5,385	169	5,308	170	5,248	1	-60

中学校	26年		27年		28年		29年		30年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数
香芝	17	635	18	649	17	626	16	614	16	609	0	-5
香芝西	13	457	12	439	13	468	14	503	15	529	1	26
香芝東	19	736	19	730	19	720	18	695	18	671	0	-24
香芝北	21	842	21	819	21	800	21	765	20	726	-1	-39
計	70	2,670	70	2,637	70	2,614	69	2,577	69	2,535	0	-42

幼稚園	26年		27年		28年		29年		30年		前年比	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
五位堂	3	68	2	56	2	60	2	60	2	46	0	-14
下田	4	120	4	120	4	109	6	151	6	155	0	4
二上	4	109	4	96	4	82	4	92	4	87	0	-5
志都美	2	38	2	44	2	36	2	21	2	18	0	-3
関屋	2	44	3	65	3	64	3	64	3	63	0	-1
三和	3	65	2	59	3	73	3	64	2	50	-1	-14
鎌田	2	36	3	56	3	51	4	81	3	73	-1	-8
真美ヶ丘東	5	126	4	101	6	139	6	141	7	159	1	18
旭ヶ丘	4	111	4	107	6	142	6	144	6	132	0	-12
計	29	717	28	704	33	756	36	818	35	783	-1	-35